

JAPEX

第34期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

CLEAN ENERGY PROVIDER

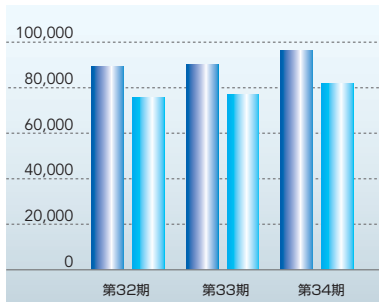
石油資源開発株式会社

証券コード1662

業績ハイライト

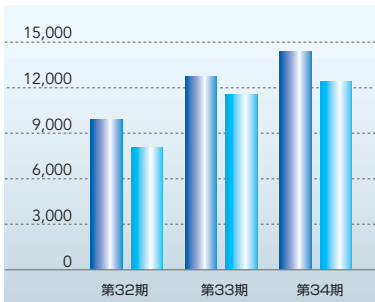
売上高

(単位:百万円)



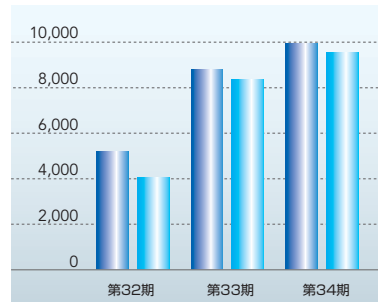
経常利益

(単位:百万円)



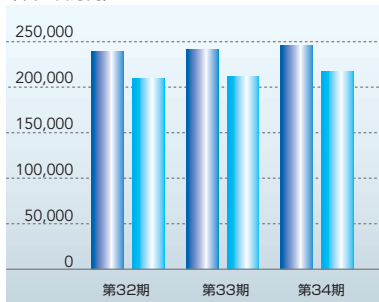
当期純利益

(単位:百万円)



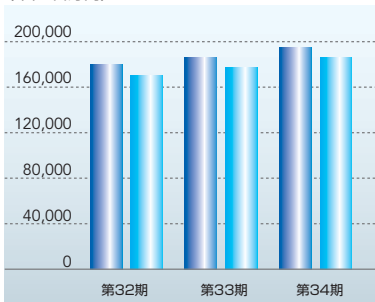
総資産

(単位:百万円)



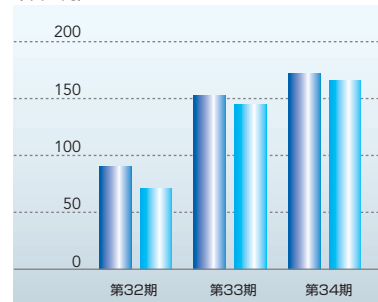
純資産

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第32期(平成14年3月期)		第33期(平成15年3月期)		第34期(平成16年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	89,672	75,777	90,683	77,490	96,713	82,343
経常利益	(百万円)	9,960	8,073	12,769	11,578	14,468	12,481
当期純利益	(百万円)	5,200	4,075	8,828	8,385	9,960	9,602
総資産	(百万円)	239,799	209,765	242,455	212,488	246,765	217,802
純資産	(百万円)	180,339	171,205	186,914	177,774	195,715	186,923
1株当たり当期純利益	(円)	90.99	71.3	153.14	145.44	172.76	166.56

注: 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の推移を表記しております。

■ 株主の皆様へ ■

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、創業以来、国内外において石油・天然ガスの探鉱開発を積極的に推進し、埋蔵量の確保と生産量の拡大に努めてまいりました。当社は、探鉱から生産・輸送・供給までの一貫した事業展開を行っており、環境意識の高まる中、クリーンで高効率なエネルギーである天然ガスの普及を推進しております。

当社は、今、創業の精神に立ち帰りまして、次のような事業戦略を考えています。ひとつは、国内資源の再構築であります。当社は国内探鉱開発で最も経験と実績を有しており、その能力はわが国随一のものと自負いたしております。IT技術の進展もあり、探鉱精度も高まっており、国内の探鉱開発をより一層充実させていきたいと考えております。次に、当社の供給ネットワークの拡充であります。当社は既に700キロメートル超の天然ガスパイプラインネットワークを保有しておりますが、生産能力の増強とともにマーケティングエリアの拡大が重要であります。競争が一段と激しくなる中で、輸送・供給能力を高めるインフラを一層拡充していきたいと考えております。同時に、海外におきましても、有望鉱区の取得を積極果敢に進めていきたいと考えております。



おかげさまで2003年12月10日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。全てのステークホルダーのご期待に添えるよう、当社は21世紀のエネルギー資源開発をリードする企業として、これからも幅広く社会的責任を果たしてまいり所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願いいたします。

平成16年6月

代表取締役社長 棚橋 祐治

探鉱開発の概況

探鉱開発の効率的な実施と埋蔵量・生産量の拡大

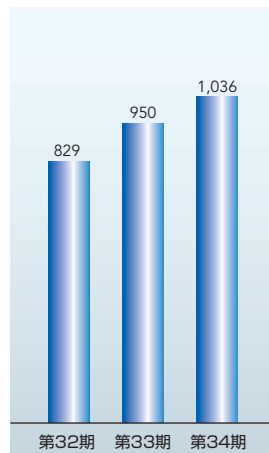
石油・天然ガスの埋蔵量を拡大し、長期に亘り安定的な供給体制の整備を図ることは、探鉱開発を事業の中核とする当社において常に重要な課題であります。

収益の源泉である国内埋蔵量の拡大を図るため、当社が保有する膨大な国内地質データ、探鉱開発ノウハウ、高い技術力などの優位性を生かしながら、効率的・計画的な探鉱開発を行っていきます。具体的な地域としては、北海道陸上及び南部海域、秋田県・新潟県の既存油ガス田周辺、青森県三陸沖などにおいて、積極的な探鉱開発活動を推進していきます。

国内探鉱開発活動に加え、海外事業においても埋蔵量と収益を確保することが、強靱な経営基盤を確立するために重要であります。ロシア極東サハリン、インドネシアを中心とする東南アジア、中東などを重点地域として位置付け、当該地域内での既発見未開発油ガス田権益の取得と有望な新規探鉱鉱区の獲得を組み合わせることにより、効率的な海外事業投資に取り組みます。

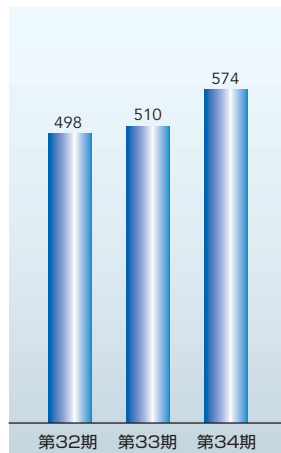
天然ガス生産量

(単位:百万m³/年)



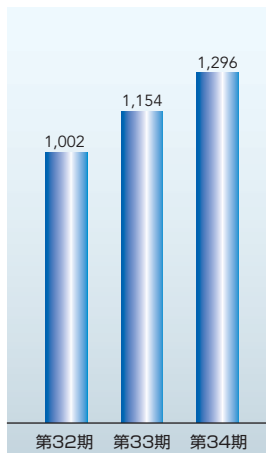
原油生産量

(単位:千kl/年)



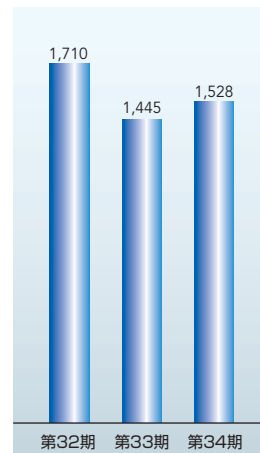
天然ガス販売量

(単位:百万m³/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)

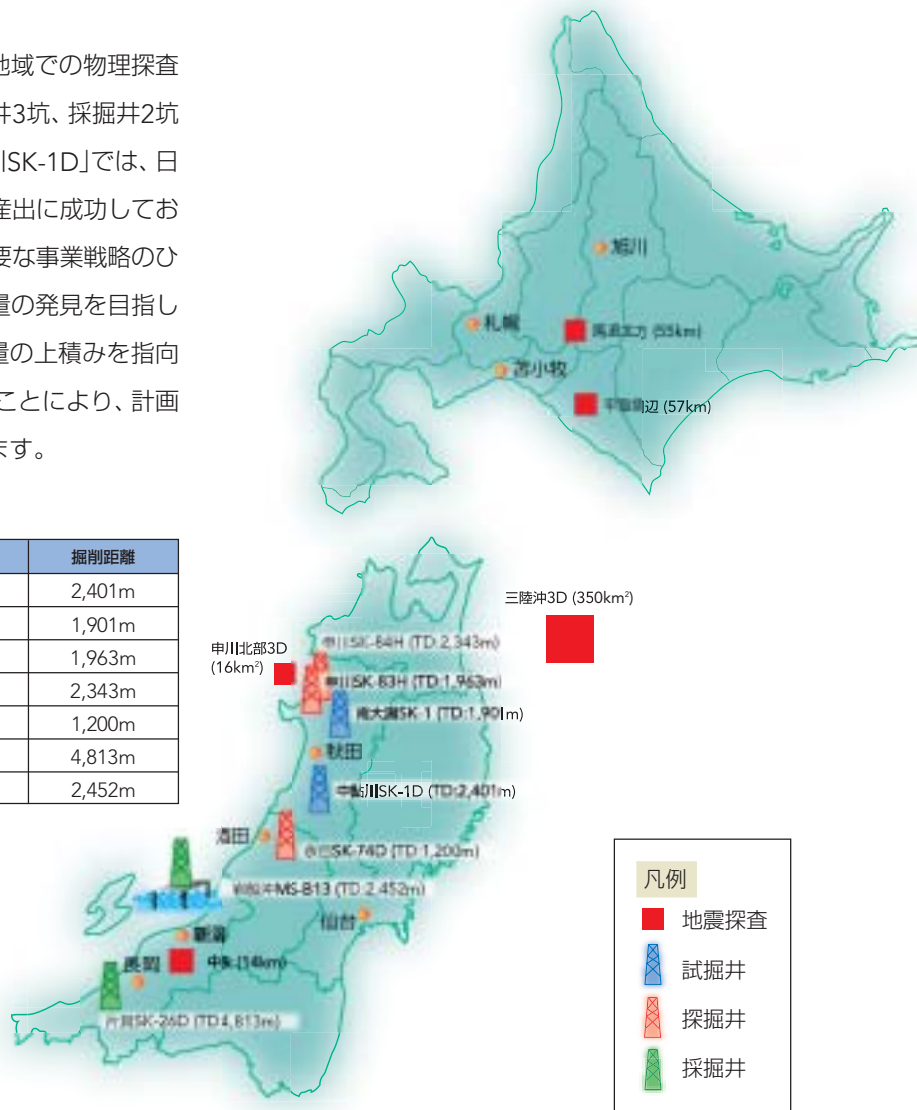


国内探鉱開発作業実績

当期の主要な国内探鉱開発作業は、5地域での物理探査を実施するとともに、試掘井2坑、探掘井3坑、採掘井2坑の掘削作業を行いました。試掘井「中鮎川ISK-1D」では、日量94klの原油と16,500m³の天然ガスの産出に成功しております。当社は、国内資源の再構築を重要な事業戦略のひとつと位置付けており、「大規模な埋蔵量の発見を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを指向した探鉱開発」を効率よく組み合わせることにより、計画的な探鉱開発を今後とも実施していきます。

掘削作業の実績

地域	坑井名	坑井種別	掘削距離
秋田県	中鮎川ISK-1D	試掘井	2,401m
//	南大瀧SK-1	//	1,901m
//	申川ISK-83H/H1	探掘井	1,963m
//	申川ISK-84H/H1	//	2,343m
山形県	余目SK-74D	//	1,200m
新潟県	片貝SK-26D	採掘井	4,813m
//	岩船沖MS-B13	//	2,452m





勇払油ガス田生産処理設備（北海道苫小牧市）

勇払油ガス田生産処理設備増強

北海道における天然ガスの需要増加に対応するため、勇払油ガス田において生産処理設備の増強工事を進めてきましたが、2004年1月に完工し、天然ガス処理能力は120万 m^3 /日から240万 m^3 /日に、原油処理能力は1,000 kl/日から2,400 kl/日に増強されました。

石油・天然ガスの探鉱から供給までの流れ



【地質調査・物理探査】

地下に眠る石油や天然ガスを探し出す探鉱の第一歩は、地表調査から始まります。フィールドに出て地質状況を調べるとともに、地層のサンプルを採取します。物理探査は、地下の様子を物理的な手段を用いて調べることをいい、最も有力なものは地震探査です。人工的に振動を起こし、反射波を測定しコンピューターによる処理・解析を行い地質構造を把握します。



【試掘・探掘】

地質情報の解析結果をもとに、有望と目される箇所の石油や天然ガス賦存状況を探査するため試掘を行います。試掘が成功した場合、その油ガス層の広がりや形状、生産能力の把握など開発移行の可否を評価するために、更に周辺部に数坑の探掘井が掘削され、埋蔵量規模等を確認します。



勇払LNGプラント(北海道苫小牧市)

勇払LNGプラントの建設

北海道においてパイプラインが整備されていない地域への天然ガス供給に対応するため、勇払油ガス田においてLNGプラントの建設を進めてきましたが、2003年10月に完工し、旭川ガス(株)向けに供給を開始しました。本LNGプラントは、日本初の国産天然ガス液化プラントであります。



【開発・生産】

商業規模の埋蔵量があると判断された場合、開発計画の詳細設計を行い、それに基づき生産井の掘削が行われ、原油および天然ガスの処理・貯蔵・輸送等各施設が建設され、生産が開始されます。



【貯蔵・輸送・供給】

生産した天然ガスは、主にパイプラインを使って顧客に供給します。パイプラインでの供給は、季節および時間帯で変動する顧客側の使用状況に合わせ、需給バランスを管理しながら行われます。また、原油は、一旦タンクに貯蔵したうえでローリーやタンカーにより出荷されます。

ISO14001の認証取得

当社は、「有限な資源である石油・天然ガスの安全で安定的な開発と供給に努力し、特に環境に優しい天然ガスの普及拡大を通じて、地域と地球の環境保全に努める」との環境方針のもと、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を全事業所で取得し、環境負荷低減活動に努めています。

東京証券取引所市場第一部に株式を上場

当社は、2003年12月10日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。今後は、事業競争力を一層強化し、株主価値の高い企業を目指すとともに、IR活動にも力を入れてまいります。

当社ホームページにIR情報が掲載されています。決算短信・アニュアルレポート・ニュースリリースなどをご覧くださいことができます。

ISO14001認証取得事業所一覧

取得年月日	事業所名(関連事業所)
2002年12月20日	札幌鉱業所(勇払鉱場)
2003年 6月13日	長岡鉱業所(吉井、片貝、三島、見附、新潟、紫雲寺の各鉱場、鉄工場)
2003年10月24日	秋田鉱業所(申川、由利原、余目の各鉱場)
2003年12月12日	本社・技術研究所



東京証券取引所での上場認証式

■ 連結決算の概況 ■

当期の業績

当連結会計年度の売上高は、原油価格が堅調に推移し原油及び天然ガスの販売数量が伸長したことや国の基礎試錐を受注したこと等により、96,713百万円と前連結会計年度に比べ6,029百万円(+6.6%)の増収となりました。営業利益は、天然ガスの拡販及び基礎試錐の受注に伴う売上原価の増加や国内探鉱作業量の増加等により、12,449百万円と前連結会計年度に比べ3,378百万円(△21.3%)の減益となりましたが、経常利益は、海外探鉱投資の減少や有価証券評価損の減少等により、14,468百万円と前連結会計年度に比べ1,698百万円(+13.3%)の増益となりました。以上の結果、当期純利益は9,960百万円と前連結会計年度に比べ1,132百万円(+12.8%)の増益となりました。

事業部門別の業績

【原油・天然ガス事業部門】

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰や原油及び天然ガス販売数量の増加により、売上高は79,361百万円と前連結会計年度に比べ4,079百万円(+5.4%)の増収となりました。

【請負事業部門】

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘削作業を受託

したこと等により、売上高は7,049百万円と前連結会計年度に比べ1,234百万円(+21.2%)の増収となりました。

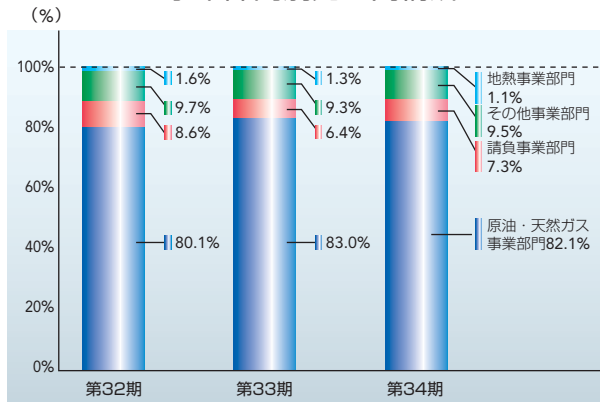
【その他事業部門】

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、受託輸送収入の増加及び石油製品の販売数量の増加等により、売上高は9,213百万円と前連結会計年度に比べ823百万円(+9.8%)の増収となりました。

【地熱事業部門】

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当連結会計年度においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は1,089百万円と前連結会計年度に比べ107百万円(△9.0%)の減収となりました。

事業部門別売上高構成



連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成15年3月31日	当期 平成16年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	20,162	22,201
受取手形及び売掛金	11,746	11,430
有価証券	8,191	9,854
たな卸資産	8,785	6,116
繰延税金資産	567	726
その他	5,227	4,617
貸倒引当金	△31	△13
流動資産合計	54,650	54,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,317	53,411
坑井	3,529	7,140
機械装置及び運搬具	13,024	23,697
土地	12,011	12,051
建設仮勘定	4,611	1,370
その他	4,765	2,904
有形固定資産合計	95,261	100,576
無形固定資産		
投資その他の資産	565	819
投資有価証券	87,778	84,771
長期貸付金	3,320	2,562
繰延税金資産	6,993	4,966
その他	10,679	11,592
貸倒引当金	△134	△123
海外投資等損失引当金	△16,659	△13,334
投資その他の資産合計	91,978	90,436
固定資産合計	187,805	191,832
資産合計	242,455	246,765

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成15年3月31日	当期 平成16年3月31日
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,476	2,353
短期借入金	900	600
一年内返済長期借入金	2,315	2,306
未払法人税等	840	1,610
その他	8,655	9,928
流動負債合計	18,186	16,798
固定負債		
長期借入金	11,309	9,003
退職給付引当金	3,276	3,574
役員退職慰労引当金	598	696
廃鉱費用引当金	3,122	2,423
事業損失引当金	11,480	10,975
その他	2,166	2,186
固定負債合計	31,954	28,859
負債合計	50,141	45,658
(少数株主持分)		
少数株主持分	5,400	5,392
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	172,370	180,826
その他有価証券評価差額金	2,304	3,412
為替換算調整勘定	△2,048	△2,810
自己株式	-	△1
資本合計	186,914	195,715
負債、少数株主持分及び資本合計	242,455	246,765

連結損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	90,683	96,713
売上原価	52,288	58,060
売上総利益	38,394	38,653
探鉱費		
探鉱費	3,695	5,888
探鉱補助金	△582	△675
	3,113	5,213
販売費及び一般管理費	19,452	20,990
営業利益	15,828	12,449
営業外収益		
受取利息	1,454	1,192
受取配当金	1,226	1,298
有価証券売却益	88	244
海外投資等損失引当金戻入額	-	2,705
その他	637	515
	3,406	5,956
営業外費用		
支払利息	590	346
有価証券売却損	295	34
有価証券評価損	2,236	498
持分法による投資損失	722	2,072
海外投資等損失引当金繰入額	151	-
廃鉱費用引当金繰入額	986	160
事業損失引当金繰入額	821	129
その他	661	695
	6,465	3,937
経常利益	12,769	14,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	25
特別損失		
固定資産除却損	262	286
税金等調整前当期純利益	12,572	14,207
法人税、住民税及び事業税	1,654	2,568
法人税等調整額	1,916	1,386
少数株主利益	172	291
当期純利益	8,828	9,960

連結剰余金計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	165,042	172,370
利益剰余金増加高		
当期純利益	8,828	9,960
利益剰余金減少高		
配当金	1,428	1,428
役員賞与	72	75
(うち、監査役分)	(2)	(4)
連結子会社の減少に伴う減少額	0	-
利益剰余金期末残高	172,370	180,826

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,619	21,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,915	△12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,981	△4,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△260
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,452	3,984
現金及び現金同等物の期首残高	22,592	23,866
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△179	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,866	27,851

■ 単体財務諸表 ■

貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成15年3月31日	当期 平成16年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	15,449	17,088
売掛金・完成工事未収入金	8,483	8,642
有価証券	5,761	5,709
たな卸資産	7,019	4,997
その他	6,203	4,761
流動資産合計	42,916	41,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,394	6,603
構築物	43,967	40,777
坑井	3,552	7,090
機械装置	10,465	21,373
土地	8,982	8,968
その他	8,957	3,782
有形固定資産合計	82,320	88,597
無形固定資産		
投資その他の資産	425	667
投資その他の資産		
投資有価証券	57,217	58,528
関係会社株式	38,622	36,692
関係会社長期貸付金	7,186	6,686
繰延税金資産	6,311	4,498
その他	9,169	9,098
貸倒引当金	△6,589	△6,746
海外投資等損失引当金	△25,091	△21,419
投資その他の資産合計	86,826	87,338
固定資産合計	169,572	176,602
資産合計	212,488	217,802

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成15年3月31日	当期 平成16年3月31日
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	5,063	1,650
一年内返済長期借入金	2,306	2,306
未払費用	4,699	6,493
その他	3,391	3,583
流動負債合計	15,460	14,034
固定負債		
長期借入金	11,279	8,973
長期未払金	1,984	1,984
退職給付引当金	2,837	3,096
廃鋳費用引当金	2,554	2,107
その他	597	683
固定負債合計	19,253	16,844
負債合計	34,714	30,878
(資本の部)		
資本金		
	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
任意積立金		
探鉱準備金	9,600	11,600
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
固定資産圧縮積立金	306	278
別途積立金	90,700	95,700
当期未処分利益	9,896	11,025
利益剰余金合計	161,320	169,421
その他有価証券評価差額金	2,165	3,214
自己株式	-	△1
資本合計	177,774	186,923
負債及び資本合計	212,488	217,802

損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	77,490	82,343
売上原価	42,905	47,469
売上総利益	34,584	34,874
探鉱費		
探鉱費	3,720	6,251
探鉱補助金	△523	△675
探鉱費合計	3,196	5,575
販売費及び一般管理費		
販売費	11,531	12,058
一般管理費	5,896	6,733
販売費及び一般管理費合計	17,428	18,791
営業利益	13,959	10,506
営業外収益		
受取利息	183	167
有価証券利息	939	686
受取配当金	2,028	1,791
海外投資等損失引当金戻入額	-	613
その他	502	733
営業外収益合計	3,653	3,991
営業外費用		
支払利息	585	343
海外投資等損失引当金繰入額	1,287	-
廃鉱費用引当金繰入額	1,071	374
有価証券評価損	1,757	495
その他	1,331	802
営業外費用合計	6,033	2,016
経常利益	11,578	12,481
特別利益	23	241
特別損失	210	225
税引前当期純利益	11,392	12,497
法人税、住民税及び事業税	950	1,812
法人税等調整額	2,057	1,081
当期純利益	8,385	9,602
前期繰越利益	1,510	1,422
当期末処分利益	9,896	11,025

利益処分

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成15年3月期	当期 平成16年3月期
当期末処分利益	9,896	11,025
任意積立金取崩額		
探鉱準備金取崩額	1,400	2,200
固定資産圧縮積立金取崩額	28	30
合計	11,324	13,255
利益処分額		
配当金	1,428	2,000
役員賞与金	72	82
(うち監査役員賞与金)	(4)	(3)
任意積立金		
探鉱準備金	3,400	3,500
別途積立金	5,000	6,000
次期繰越利益	1,422	1,672

1株当たり配当金

	(単位:円)	
	前期	当期
普通株式	25.00	35.00
普通配当	25.00	30.00
上場記念配当	0.00	5.00

会社情報

会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社 Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称JAPEX)
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,026名
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

役員 (平成16年6月24日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	取締役	鈴木 勝王
代表取締役社長	棚橋 祐治	取締役	大原 敏廣
代表取締役副社長	岡部 史生	取締役	佐藤 弘
代表取締役副社長	小野 良一	取締役	市川 信三
専務取締役	栗野 哲男	取締役	服部 昌樹
専務取締役	寒河井 正	取締役	石井 正一
常務取締役	和田 恭彦	取締役	讃良 紀彦
常務取締役	木下 嶺夫	取締役	吉田 恒夫
常務取締役	香田 忠維	常勤監査役	小泉 定弘
常務取締役	森田 謙宏	監査役	岡田 久
常務取締役	箕輪 毅	監査役	角谷 正彦
		監査役	横戸 勲

主要な子会社及び関連会社 (平成16年3月31日現在)

九州地熱株式会社
株式会社地球科学総合研究所
白根ガス株式会社
株式会社物理計測コンサルタント
エスケイエンジニアリング株式会社
秋田県天然瓦斯輸送株式会社
エスケイ産業株式会社
株式会社ジャパックスパイプライン
北日本オイル株式会社
北日本防災警備株式会社

日本海洋石油資源開発株式会社
JAPEX (U.S.) Corp.
日本サハリンパイプライン株式会社
東北天然ガス株式会社
JJI S&N B.V.
株式会社テルナイト
株式会社ユニバースガスアンドオイル
日本海洋掘削株式会社
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売株式会社
新南海石油開発株式会社
ジャワ石油株式会社

株式情報

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

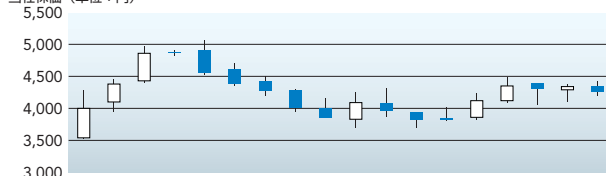
会社が発行する株式の総数: 120,000,000株
 発行済株式の総数: 57,154,776株
 株主数: 8,532名

大株主

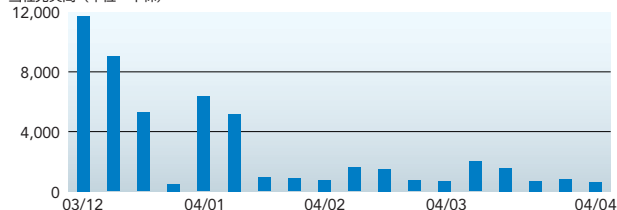
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
石油公団	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,138,400	3.74
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,195,200	2.09
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	831,200	1.45
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

株価・売買高の推移

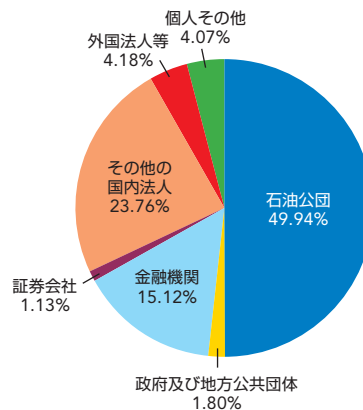
当社株価 (単位: 円)



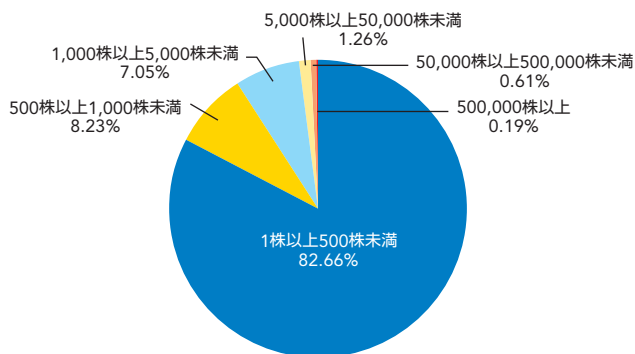
当社売買高 (単位: 千株)



所有者別株式分布状況 (平成16年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (平成16年3月31日現在)



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日
	その他必要がある場合は、予め公告して定めます。
配当金支払確定日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ下記アドレスに掲載しております。 http://www.japex.co.jp/jp/ir/index.html
名義書換代理人 お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp/>



この事業報告書は、再生紙を使用しております。